

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

On the Current Situation of Universities in Kagoshima

竹中 啓之

TAKENAKA HIROYUKI

キーワード：新卒者の進路，大学進学率，人材育成，県内進学率，進学格差

1. はじめに

本論文では，鹿児島県内の大学・短期大学等の現在の進学率や就職率，さらにはその推移を概観すると共に，全国平均や九州各県内との比較を手がかりにして，鹿児島県の大学等が抱える今後の課題について考察していくことを目的としている。

若者の人口減少や大学に求められている機能について様々な議論が行われている中，各大学はその対応に追われている。しかし，それぞれの大学や大学を取り巻く利害関係者にとっては，大学全体をひとくくりにして検討された結論や提言を受け止めるだけでは不十分であり，個々の大学等が独自の問題意識を持って，自らの在り方を考えていくことが必要となる。その際に，自分たちの大学が今どのような状況におかれているのかを，まず理解することが肝心であることはいままでもないことである。特に進学格差を含めた様々な格差問題が生じている状況では，それぞれの大学や大学が設置されている地域が抱えている課題は異なっているはずであり，全体の傾向を把握するだけでは見えてこない。従って，まずは，自らの状況を理解し，それを前提とした上で，今後の大学の在り方等を検討することが肝心である。

そこで，本論文では，全国平均や他県の動向も睨みつつ，鹿児島県内の大学や短期大学等が置かれている状況を考えていきたい。具体的には，高校・大学卒業後の進路や，県内・県外への進学・就職状況を示すと共に，九州各県との比較や，その違いの要因についても検討を試みる。最後に，鹿児島県内の大学や短大を巡る課題について，私見を述べる。

2. 鹿児島県内の高校卒業後の状況

まず，平成28年3月に鹿児島県内にある高校（全日制・定時制）¹を卒業した人たちの進路について，図表1で示しておく。

これをみると，鹿児島県内の大学（学部）進学率が，全国と比べ19ポイント近く下回っていることが目を引く。大学等（大学学部＋短期大学＋高等学校の専攻科）進学率でも，鹿児島県では42.7%であり，全国平均の54.7%を12ポイント下回っている状況である。それに呼応する形で，就職率は全国平均より9ポイント高くなっている。

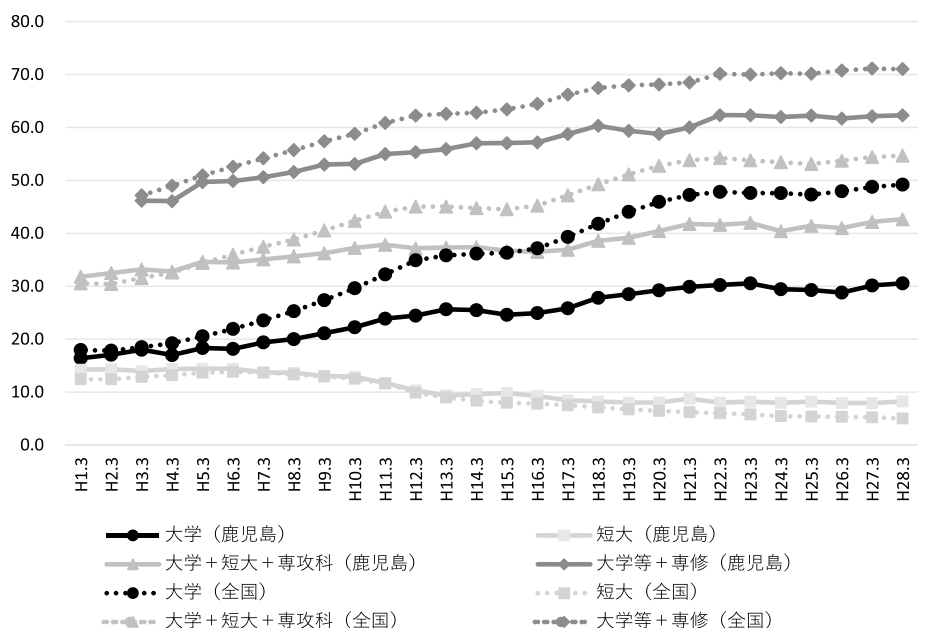
図表 1 平成 28 年 3 月の鹿児島県内の高校卒業後の進路状況

平成 28 年 3 月	大学 (学部) 進学者	短期大学 (本科) 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	高等学校 (専攻科) 進学者	就職者
各進路先への人数	4,562 人	1,229 人	2,933 人	576 人	4,012 人
卒業生数に占める割合	30.6%	8.2%	19.6%	3.9%	26.9%
(全国の割合)	(49.2%)	(5.0%)	(16.4%)	(0.4%)	(17.9%)

学校基本調査より作成

このような鹿児島県の大学進学率についての特徴はいつ頃から見られるのであろうか。図表 2 は、各年度の高等学校の卒業者にしめる大学等の高等教育機関²への進学率³の平成元年以降の推移である⁴。図表 1 でも示したように、一般的には、鹿児島県の大学等進学率は低いと理解されているが、特にそれは平成 10 年前後から見られる傾向であり、平成元年から数年間は、鹿児島県の大学進学率は全国平均とほぼ同じ、もしくは若干上回っていたことが読み取れる。また、進学先別にみると、大学(学部)進学率の鹿児島県と全国平均の差が近年大きくなっており、それに引きずられるかのように、高等教育機関全般の進学率でも全国平均と鹿児島県との差が広がっていることがわかる。なお、全体としては進学率は上昇傾向であるが、唯一短大のみが減少傾向を示している。ただ、全国平均と比べ、鹿児島県の短大進学率は下げ止まっている。

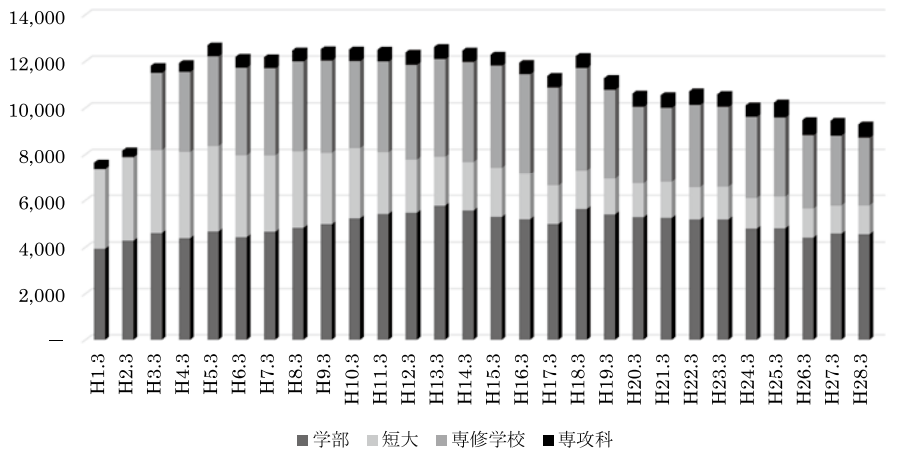
図表 2 高等教育機関への進学率



学校基本調査より作成。なお平成 2 年以前の専修学校専門課程の進学者のデータがないため省いている

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

図表3 大学（学部）・短大・専修学校・専攻科別進学者数の推移（鹿児島県）

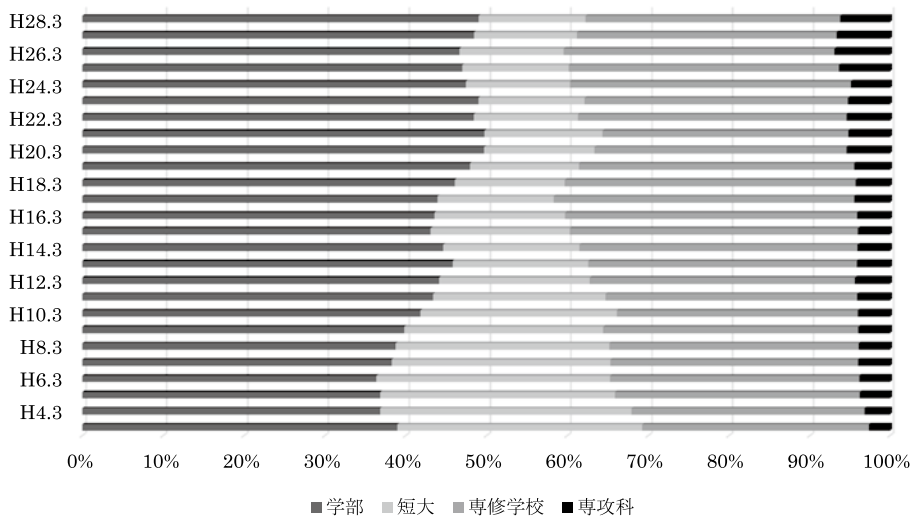


学校基本調査より作成。なお平成2年以前の専修学校専門課程の進学者のデータがないため省いている

上の図表3は、各高等教育機関別の進学者数を示したものである。

これを見ると、大学（学部）の進学者数は平成13年までは上昇しその後一旦下降した後、平成19年以降減少傾向となっている。また、短大への進学者は平成4年の3,709人をピークに、それ以降はほぼ減少し続け、平成28年3月の進学者数1,229人は平成4年の1/3以下となっている。専修学校のピークは平成18年の4,409人であり、ここ5年間は減少傾向にある。高校の専攻科は平成27年の628人が最も多く、増加傾向が見られる。

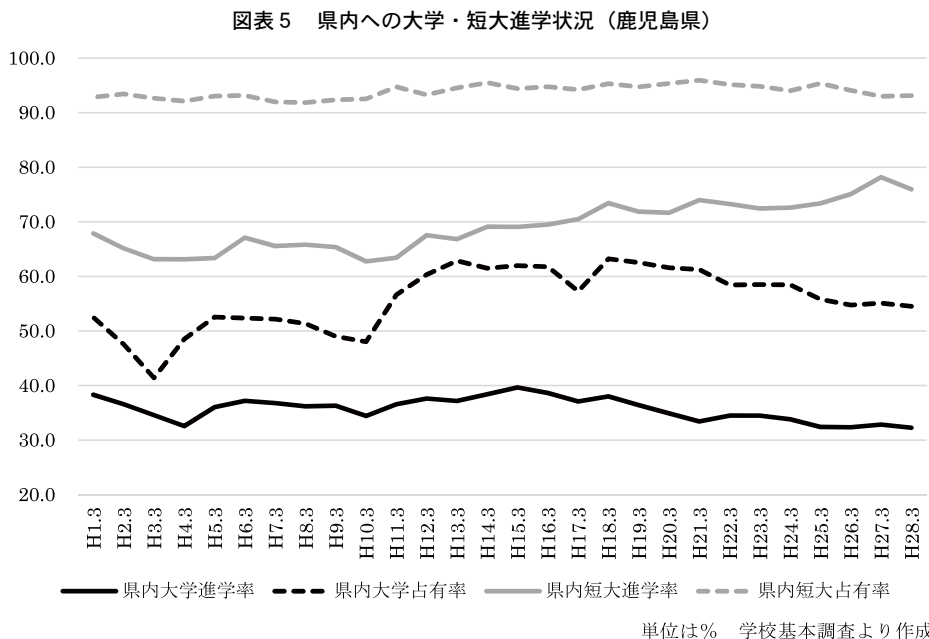
図表4 高等教育機関別進学者割合（鹿児島県 平成3年以降）



学校基本調査より作成

なお、図表 4 は、高等教育機関の進学者に占める大学学部・短大・専修学校・高校専攻科別の各割合を平成 3 年以降について示したものである。大きな傾向として、大学学部、専修学校、高校専攻科は増加しているのに対して、短大だけが減少していることがよく分かる。

次に高校を卒業した者が大学進学の際、どの程度県内にとどまっているのか、県内への進学状況について、図表 5 で示している。図表の実線は、出身高校の所在地が鹿児島県の学生が鹿児島の大学や短大に進学した割合（県内進学率）、破線は鹿児島にある大学・短大への入学者のうち出身高校が鹿児島県である学生が占める割合（県内占有率）を表している。



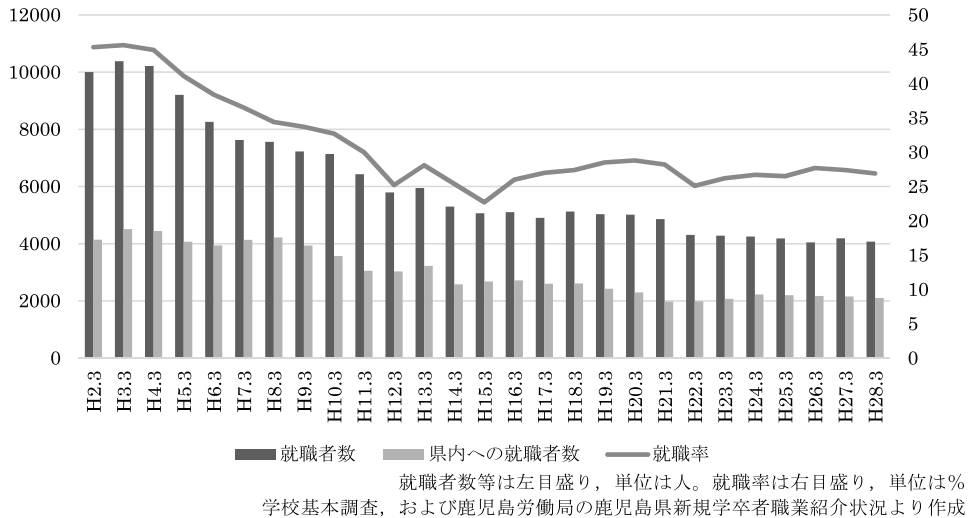
大学の県内進学率については、平成以降 32 ～ 38% で推移し大きく変化していない。県内の大学に占める県内の高校生の割合は、一時は 60% を超える時期もあったが、最近では 50% 台で推移し、やや減少傾向を示している。それに対して短大の県内高校生の占有率は常に 90% を超えており、短大の県内進学率については 60% 前半から 70% 後半へ上昇傾向を示している。この数字を見る限り、短大進学については徐々に県内への進学志向が高まっていると見る事が出来る。

高校卒業後の状況について、就職率と県内就職率をこの項目の最後として示しておく。学校基本調査によると、平成 28 年 3 月の高校での新規学卒者のうち就職者は 4,012 人であり、卒業者に占める就職者の割合、いわゆる就職率は 26.9% となっている。それに対して、鹿児島労働局が公表している鹿児島県新規学卒者職業紹介状況によると、平成 28 年 3 月の高校での新規学卒者の求職者数 4,075 人のうち就職が内定した者は 4,050 人、鹿児島県内への就職内定者は 2,100 人となっている。従って、就職内定者のうち県内高校から県内に就職した割合（以下、県内就

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

職割合という）は51.9%となる。

図表6 就職率と県内への就職者数



上記の点も含め、図表6は、平成2年から平成28年までの、高校卒業後の就職率、就職内定者数、県内への就職内定者数の推移をまとめたものである。就職率については、多いときは45%を超えていたが、最近では20%台後半で安定している。就職内定者数、県内への就職者数は共に減少傾向であるが、直近の5年間では共に下げ止まっており、県内への就職者数はこの5年間では各年2,000人強となっている。この図表には示していないが、県内への就職割合は、平成15年の59.1%がピークであり、その後は徐々に減少し、平成21年には42.2%まで落ち込んだが、その後持ち直し、最近では50%台で安定している。なお、平成2年から平成29年までの全就職内定者に占める県内就職者の割合は約49%であり、就職者のおおよそ半数程度は県内に就職していることになる。

3. 鹿児島県内の大学卒業後の状況

次に県内の大学・短期大学を卒業した学生の進路状況についてみていく。

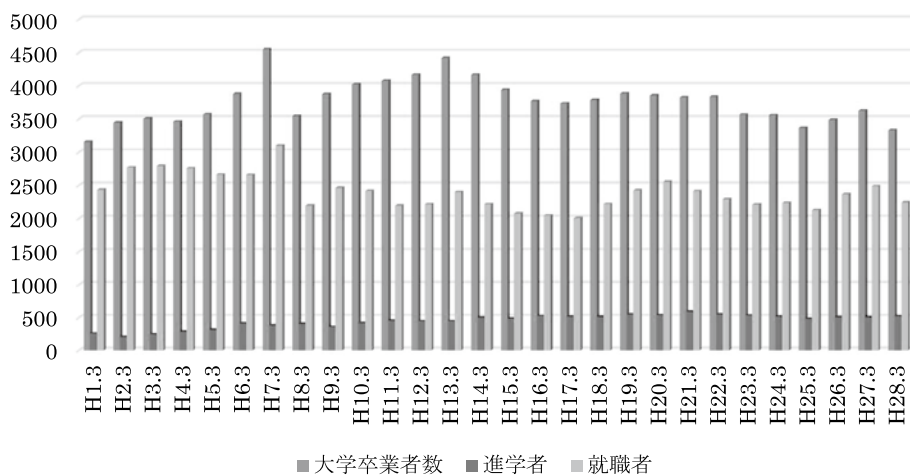
図表7 大学・短大卒業者の進路状況（鹿児島県）

平成28年3月	大学			短期大学		
	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
鹿児島県	3,331人	519人 (15.6%)	2,245人 (67.4%)	1,031人	28人 (2.7%)	895人 (86.8%)
全国	559,678人	61,521人 (11.0%)	418,095人 (74.7%)	57,108人	5,439人 (9.5%)	45,221人 (79.2%)

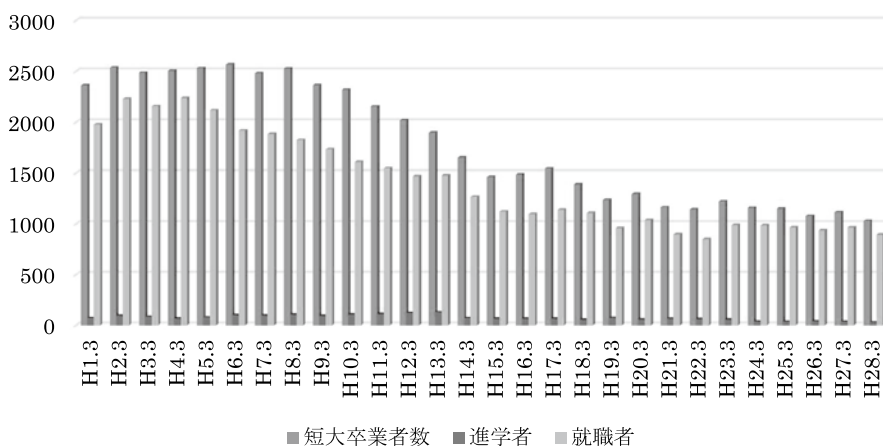
学校基本調査より作成

図表 7 は、鹿児島県内にある大学・短大の卒業後の主な進路先についてまとめたものである。なお、図表のカッコ内はそれぞれ卒業者に占める割合を示している。全国と比較した場合、鹿児島県は、大学卒業後に進学する割合が多い一方で、短大卒業後に進学する割合は低くなっている。それに伴い、卒業後に就職する割合は、大学では全国平均より低く、逆に短大では高くなっている。次の図表 8 と図表 9 は、上記の項目について、平成元年以降の推移をまとめたものである。

図表 8 大学卒業後の進路先別学生数の推移



図表 9 短大卒業後の進路先別学生数の推移

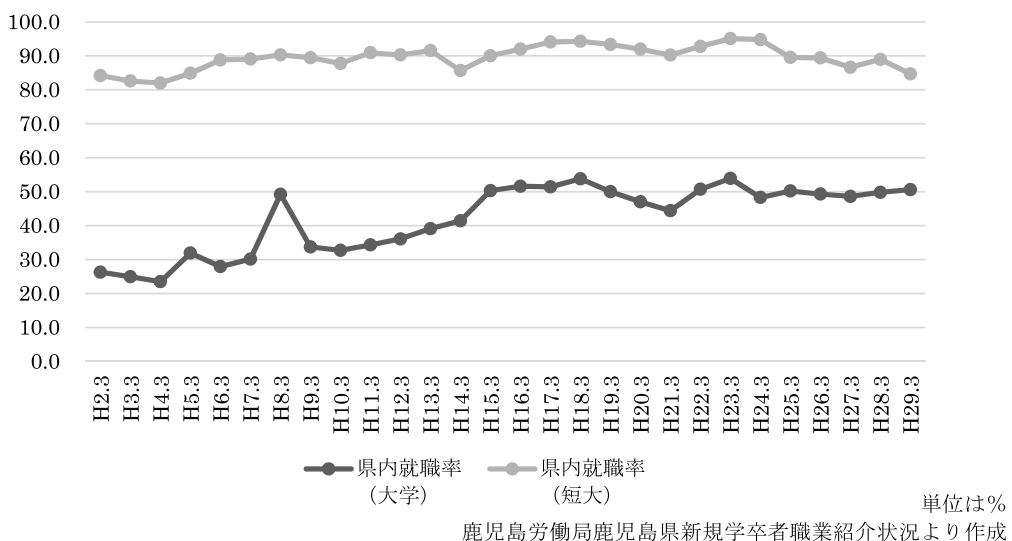


図表 8, 9 共に単位は人 学校基本調査より作成

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

大学の卒業生数は平成13年以降やや減少傾向であるが、その減り幅はあまり大きくはない。大学卒業後の進路について、進学者が常に一定程度の割合を示していることが目を引き、大学後の進学率が全国平均より高いことを合わせると、鹿児島県の大学生の進学傾向が高いことはひとつの特徴と言える。短大の卒業生数については、平成の初め頃と比較すると半数以下になっているが、最近は下げ止まっている。卒業後の進路としては、就職する者の割合が以前と比べ増えている一方で、進学者が減少傾向であり、その数はかなり少なくなっていることがわかる。大学・短大卒業後の鹿児島県内への就職の割合の推移については、図表10に示しておく。

図表10 鹿児島県内の就職率の推移（大学・短大）



大学生の就職率については、平成2年3月から平成6年3月の県内就職率が平均26.9%であるのに対し、直近5年間の平均では49.7%が県内就職となっており、以前と比べ、県内就職志向が増えている傾向にあることが分かる。これに対し短大生は、常に80%以上が県内就職であるが、一時期は90%を超えていた就職率は、最近ややその割合を減らしてきている。

図表11、図表12に、平成28年3月卒業した鹿児島県内の高校生・大学生の主な進路状況をまとめたものを示しておく。

4. 鹿児島県内への大学進学状況

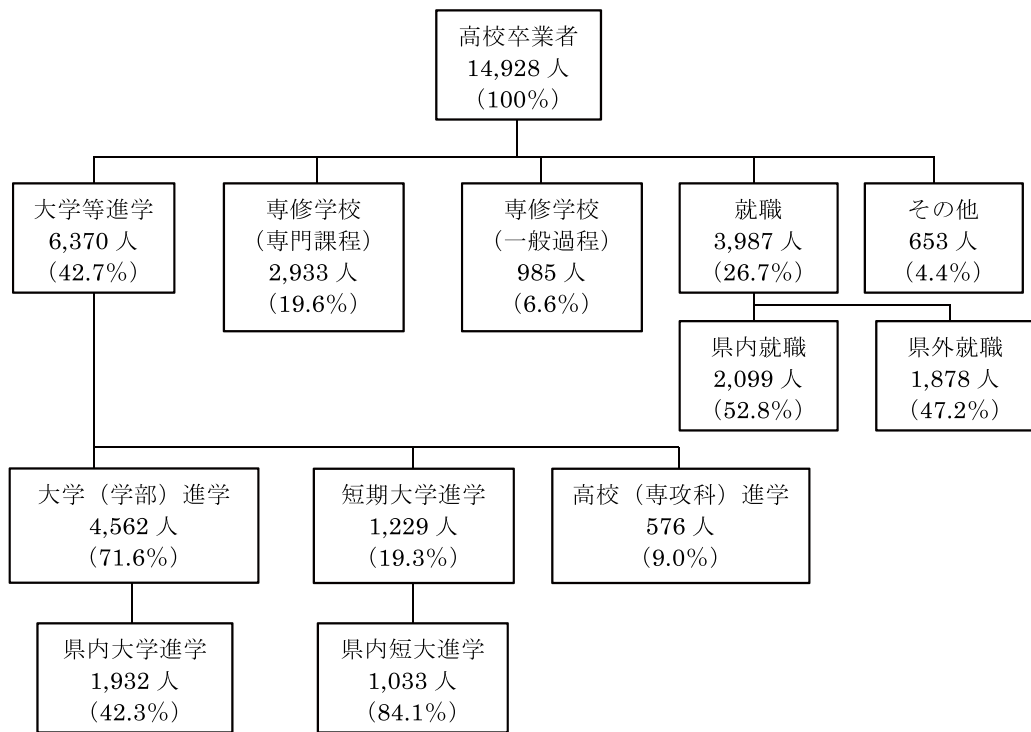
これまで、高校・大学等の新規学卒者の進路状況について、直近の状況と共に、主に平成元年以降の推移をみてきた。改めて、鹿児島県の大学進学等に関する特徴についてまとめておく。

- ・大学進学率については全国平均より12ポイント低い、その内訳としては、大学（学部）への進学率が平均を大きく下回っている一方、短大や専修学校への進学率は平均よ

り高くなっている。

- ・鹿児島県の大学進学率は伸びてはいるが、全国的な伸び率と比較すると、その増加割合は緩やかである。ただし、大学等の進学者数は年々減少傾向にある。
- ・高校の卒業生に占める進路別進学割合を平成元年と比較した場合、短大のみが減少し、大学・専修学校・高校専攻科は増加している。
- ・県内の高校から県内の大学に進学する割合は30%台で推移し、鹿児島の大学で出身高校が鹿児島である学生が占める割合については、近年は50%台となっている。
- ・なお、大学卒業後の県内就職率は上昇傾向にあり、最近は50%前後である。それに対して短大は常に80%以上が県内に就職している。

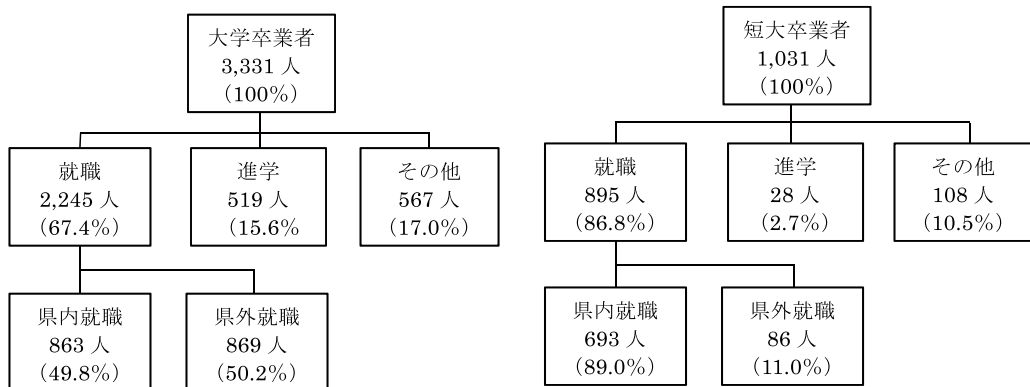
図表 11 鹿児島県内の高校卒業後の主な進路状況 (平成 28 年)



注:「県内就職、県外就職」の括弧内の数値は、就職者を 100 とした割合,「大学(学部)進学、短大進学、高校(専攻科)進学」の括弧内の数値は、大学等進学者を 100 とした割合,「県内大学進学、県内短大進学」の括弧内の数値は、大学・短大の各進学者を 100 とした割合である。なお、就職者の数と県内就職・県外就職の合計値は、使用している統計データが異なるため、数値は一致しない。

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

図表 12 鹿児島県内の大学及び短大卒業後の主な進路状況（平成 28 年）



注:「県内就職, 県外就職」の括弧内の数値は, 就職者を 100 とした割合である。なお, 就職者の数と県内就職・県外就職の合計値は, 使用している統計データが異なるため, 数値は一致しない。

図表 11, 12 共に, 学校基本調査および鹿児島労働局鹿児島県新規学卒者職業紹介状況より作成

ここまででは, 鹿児島県内の新規学卒者の進路状況についてまとめてきたが, 以下では, 学生を受け入れる側である大学の状況について考えていくことにする。大学を巡る状況は 18 歳人口の減少や大学進学率の伸びの鈍化などの要因から, ますます厳しくなっていると言われる。それに加え, 鹿児島県ではこれまでみてきたように, 大学進学率が平均を大きく下回っている状況であり, また, 大学(学部)への進学については県内への進学率は 30% 台であるため, 多くの学生が県外へ進学していることになる。そこで以下では, 鹿児島県内の大学等の現状を, 主に大学等に入学してくる学生の数の視点から考えていくことにする。なお, その際には, 鹿児島県の大学の状況を九州各県(沖縄県は除く)の状況と比較することを試みる。

図表 13 でも示しているが, 九州内の全ての県の大学進学率は, 平成 28 年の全国平均を下回っており, いずれの県でも大学が置かれている状況は厳しいと考えられている。その中で, 大学進学等を巡る状況がどのように変化したのかを九州各県と比較することで, 鹿児島県の特徴をより明らかにすることができると考えたことが, 九州各県との比較を試みる理由である。

なお本来であれば, 九州各県のデータ等の推移を前項のように示しながら詳細な比較を行うことが望ましいと考えられるが, 今回は大まかな傾向を示すという点に焦点を絞り, 具体的には, 平成元年時点と平成 28 年時点の大学進学率等の各種データを比較することで, 約 30 年間の大まかな変化を捉えようとしている。

まず九州各県の平成元年と平成 28 年の大学(学部+短大+専攻科)進学率, 及び全国平均との比較をまとめた図表 13 を改めてみていただきたい。

図表 13 九州各県の大学進学率

	平成元年 大学進学率 (%)	全国平均 (30.7%) との差	平成 28 年 大学進学率 (%)	全国平均 (54.7%) との差
福岡	32.8	2.1	54.4	-0.3
佐賀	27.6	-3.1	43.0	-11.7
長崎	30.3	-0.4	44.6	-10.1
熊本	27.2	-3.5	46.2	-8.5
大分	31.9	1.2	46.4	-8.3
宮崎	30.3	-0.4	45.2	-9.5
鹿児島	31.9	1.2	42.7	-12.0

学校基本調査より作成

各県の平成 28 年の大学進学率は平成元年をいずれも上回っている一方で、全国平均との差は、平成元年より平成 28 年の方が拡大している傾向が全ての県でみられ、九州内の大学が一様に厳しい状況に置かれていることを表している。

図表 14 は、各県の大学（学部）・短大別進学率の状況である。これをみると、いずれの県も大学進学率が増加し、短大進学率が減少していることがわかる。鹿児島県については、平成元年では九州内では 5 位だった大学進学率が平成 28 年では 6 位の大分と 5 ポイント以上離れた最下位であり、大学進学率の増加も九州内では最も少なくなっている。なお、鹿児島県の短大への進学率は、両年とも九州内では上位であり、短大の進学率は平均的な変化となっている。

図表 14 九州各県の大学（学部）・短大別進学率

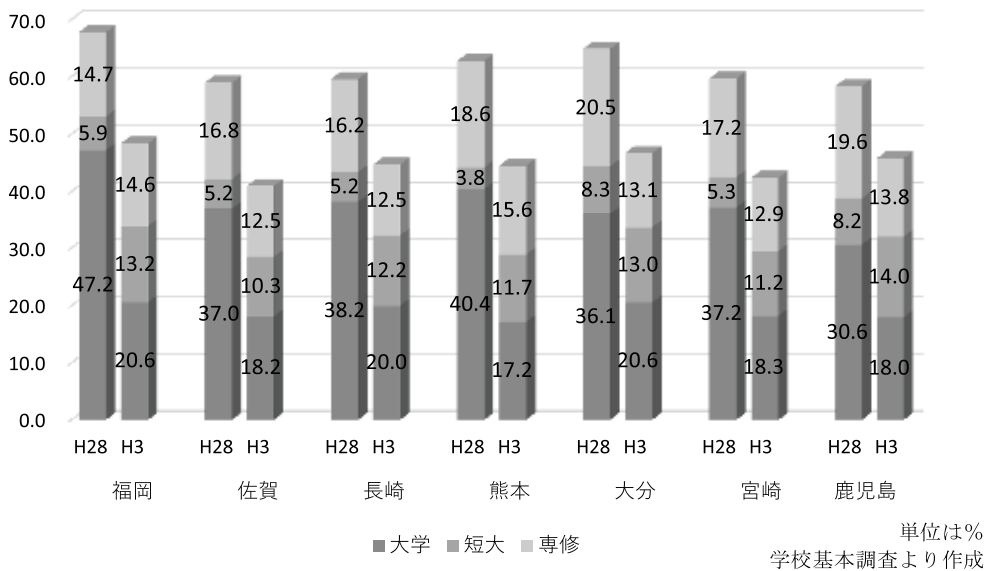
	平成 28 年		平成元年		大学進学率 の変化	短大進学率 の変化
	大学進学率	短大進学率	大学進学率	短大進学率		
福岡	47.2	5.9	19.0	13.4	28.2	-7.5
佐賀	37.0	5.2	15.9	11.2	21.1	-6.0
長崎	38.2	5.2	18.3	11.6	19.9	-6.4
熊本	40.4	3.8	15.3	11.7	25.1	-7.9
大分	36.1	8.3	19.3	12.3	16.8	-4.0
宮崎	37.2	5.3	19.1	10.4	18.1	-5.1
鹿児島	30.6	8.2	16.4	14.2	14.2	-6.0

進学率の単位は％，進学率の変化とは、各進学率の平成 28 年と平成元年の差
学校基本調査より作成

さらに、大学・短大に専修学校の専門課程への進学も加えたのが、次の図表 15 であり、大学、短大及び専修学校専門課程への各進学者が全卒業生に占める割合を比較したものである。なお、専修学校の専門課程のデータが平成 3 年以降にしか確認できないため、平成 3 年と平成 28 年との比較であることを留意していただきたい。

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

図表 15 九州各県の大学・短大・専修学校進学率



いずれの県でも、大学進学率と専修学校進学率が上昇しているが、大学進学率と比べ、専修学校進学率の伸びは緩やかであり、福岡県でほぼ同じであるが、それ以外の県では、4～7ポイント程度の上昇となっている。また、改めて短大進学率の減少が際立っていることが確認できる。鹿児島県を他県と比較すると、平成28年度では、大学進学率、さらには大学プラス短大の進学率は最も低くなっているが、専修学校を加えた進学率でみると、佐賀、長崎、宮崎各県とさほど変わらないことが読み取れる。

次に、九州各県にある大学・短大に入学する者の数と、それぞれの県内の高校から進学してくる学生の状況を以下の図表16、17で示しておく。

図表 16 大学入学者数と県内高校からの入学者数（九州各県）

大学	平成元年			平成28年		
	県内大学への入学者	県内高校からの入学者	県内進学率	県内大学への入学者	県内高校からの入学者	県内進学率
福岡	24677	11286	45.7	25884	14741	57.0
佐賀	1504	403	26.8	1744	492	28.2
長崎	2374	1073	45.2	3904	1862	47.7
熊本	5129	2293	44.7	5981	3320	55.5
大分	2940	687	23.4	2987	944	31.6
宮崎	1594	631	39.6	2423	1159	47.8
鹿児島	3983	2092	52.5	3543	1932	54.5

入学者の単位は人 進学率の単位は%

図表 17 短大入学者数と県内高校からの入学者数（九州各県）

短大	平成元年			平成 28 年		
	県内短大への入学者	県内高校からの入学者	県内進学率	県内短大への入学者	県内高校からの入学者	県内進学率
福 岡	11263	7135	63.3	3745	2444	65.3
佐 賀	1098	566	51.5	433	289	66.7
長 崎	2618	1626	62.1	434	374	86.2
熊 本	2078	1707	82.1	389	367	94.3
大 分	1088	822	75.6	902	668	74.1
宮 崎	689	586	85.1	319	296	92.8
鹿児島	2596	2410	92.8	1109	1033	93.1

入学者の単位は人 進学率の単位は％
図表 16, 17 共に学校基本調査より作成

これらの図表から、大学の県内進学率は九州各県でいずれも上昇していることがわかる。鹿児島県の大学への県内進学率は、平成元年では九州で最も高く、平成 28 年でも上位である。一方、短大の県内進学率も大分県を除いて上昇している。短大の県内進学率でも鹿児島県は両年とも九州内では高い数値となっており、鹿児島県は県内の大学・短大に進学する割合が他県と比べ高いのが、その特徴と言えるであろう。

次の図表 18 では、図表 16, 17 の各県内の大学及び短大への入学者数を利用し、それぞれの県内にある大学及び短大に入学した者（県内学生収容数）の平成元年と平成 28 年の増減数を示すと共に、その増減率をまとめている。

図表 18 九州各県内にある大学・短大入学者の増減（平成元年と 28 年の比較）

	大学入学者の増減数（増減率）	短大入学者の増減数（増減率）	合計の増減数（増減率）
福 岡	1207 (4.9%)	-7518 (-66.7%)	-6311 (-17.6%)
佐 賀	240 (16.0%)	-665 (-60.6%)	-425 (-16.3%)
長 崎	1530 (64.4%)	-2184 (-83.4%)	-654 (-13.1%)
熊 本	852 (16.6%)	-1689 (-81.3%)	-837 (-11.6%)
大 分	47 (1.6%)	-186 (-17.1%)	-139 (-3.5%)
宮 崎	849 (52.0%)	-370 (-53.7%)	-459 (-20.1%)
鹿児島	-440 (-11.0%)	-1487 (-57.3%)	-1927 (-29.3%)

増減数の単位は人

九州各県への大学入学者数は、鹿児島県を除き、平成元年と比べ平成 28 年は増加している。その一方で短大の入学者は大きく減少しており、大分県を除き、50%以上の減少となっている。大学と短大の合計でみた場合でも、宮崎県のみ増加し、それ以外では全て入学者数は減少している。特に鹿児島県は、九州内で唯一、県内の大学及び短大の入学者数が共に減少しており、大学と短大を合わせた入学者の減少率も最も高い数値となっている。

最後に、これらのデータから、九州各県の大学進学を巡る状況について特徴的な点を、以下

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

にまとめておく。

- ・大学進学率の全国平均との比較では、九州各県とも悪化している。
- ・大学進学率が増加し、短大進学率が減少するという傾向が、いずれの県でもみられる。
- ・県内進学率は一部（大分県の短大）を除き、上昇している。

さらに九州各県と比較した、鹿児島県の特徴は以下になる。

- ・大学進学率の伸びは最も低い、短大・専修学校を含めた進学率については、他県と比べ著しく低いとは言えない。
- ・県内の学生収容数は、鹿児島県のみが大学と短大共にマイナスになっている。

5. 鹿児島県の大学進学に関する課題

これまで、鹿児島県の大学を巡る問題を考える材料として、新規卒業生の進路状況や、九州各県との比較を行ってきた。そこで明らかになったのは、大学進学率などの傾向は、鹿児島県は全国平均と同様の変化を示しているとは言えるかもしれないが、その変化の幅は、九州他県と比較しても低い状態であること、特に、唯一県内における大学生の収容数が減少しているのが鹿児島県のみであることである。同じ九州でありながら、このような進学率の違いや、特に大学生収容数については、鹿児島県のみ減少するという状況が、なぜ生じているのだろうか。

ここでは、鹿児島県の大学進学に影響を与えていると思われる要因をいくつか挙げ、引き続き九州各県との比較も試みながら、鹿児島県の低い大学進学率の問題を考えていくことにする。

①大学の問題

大学進学に影響を与える要因として、まず考えられるのは、大学数の変化である。

平成元年と平成28年の大学・短大の増減数を図表19で示しておく。佐賀県を除けば、大学数は増加し、短大は減少もしくは現状維持となっている。大学等の設置数と入学者の関係について、大学に関しては、両者は相関関係があるようにも見えるが、鹿児島県のみ大学数は増加しているのに対して、入学者数が減少している。短大については、短大数の減少数と短大入学者数の減少には一定の相関があると考えることができる。ただ、短大についても鹿児島県は、短大の減少数に伴う短大入学者数の減少の割合が大きいように思われる。

図表 19 九州各県で大学及び短大の増減数（平成元年と平成28年の比較）

	大学の増減数	短大の増減数
福岡（34, 20）	10（国立-1, 公立1, 私立10）	-6（国立-1, 公立-1, 私立-4）
佐賀（2, 3）	-1（国立-1）	0
長崎（10, 2）	6（公立2, 私立4）	-8（国立-2, 公立-1, 私立-5）
熊本（9, 2）	3（私立3）	-5（国立-1, 私立-4）
大分（5, 5）	1（国立-1, 公立1, 私立1）	0
宮崎（7, 2）	3（国立-1, 公立2, 私立2）	-2（私立-2）
鹿児島（6, 4）	1（私立1）	-2（国立-1, 私立-1）

各県名横の括弧内の数字は、平成28年の各県内の大学数（左）と短大数（右）
学校基本調査より作成

②経済面での問題

大学進学率に影響を与える次の要因としては、家庭の経済状態が挙げられる。日本政策金融公庫の平成 29 年の調査によると、子供 1 人あたりの入学費用は大学が 98.0 万円、短大が 80.4 万円、1 年間の在学費用は大学で 152.4 万円、短大で 147.7 万円となっている。また、世帯年収に占める在学費用の割合は平均 16.1%であるのに対して、年収 200 万円から 400 万円の世帯では年収に占める割合は 36.6%となり、年収の 1/3 以上を占めるという結果も示されている。このような状況等も踏まえ、経済的格差と進学格差との関連が論じられてきている。

そこで、所得や収入に関するいくつかの数値について、鹿児島県および九州各県のデータを図表 20 に示しておく。

図表 20 九州各県の所得及び収入 (平成 26 年)

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
一人あたり県民所得	275.9	250.9	235.4	239.5	258.3	238.1	238.9 (5 位)
一人あたり県民雇用者報酬	458.2	321.8	374.8	410.2	412.2	376.1	385.0 (4 位)
1 世帯当たりの年間収入 (二人以上の世帯)	570.2	588.7	550.1	585.8	560.7	530.9	537.3 (6 位)
1 世帯当たりの 1 ヶ月の可処分所得 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	37.6	37.2	36.2	36.4	33.9	34.5	35.7 (5 位)

単位は万円。鹿児島県の括弧内は九州内の順位 県民経済計算および全国消費実態調査より作成

この図表を見ると、九州各県と比較して、鹿児島県の数値は高いとは言えないであろう。ただし、鹿児島県が九州内で突出して低い数値ではないことも明らかである。また、大学進学に関する状況が鹿児島県よりも高い結果を示している宮崎県の所得や年収に関する金額がいずれも鹿児島県より低い数値となっている点にも注目すべきであろう。

③学生自身の問題

さらに、学生自身の問題として、学力と大学等の志願率についてのデータを示しておく。

まず学力について、政府は、2007 年 (平成 19 年) から、小学校 6 年生と中学校 3 年生を対象とした、全国学力・学習状況調査を行っている。ここでは、紙幅の都合上、平成 19 年度と平成 28 年度の中学校 3 年生の平均正答率の全国平均と九州各県のデータを示しておく。

図表 21 全国学力・学習状況調査における中学 3 年生の平均正答率 (九州各県)

	全国	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
平成 28 年	国語 A	76	75	75	(75)	75	75	74
	国語 B	67	66	65	(66)	66	65	64
	数学 A	63	60	59	(64)	61	62	60
	数学 B	45	42	41	(42)	42	43	41
平成 19 年	国語 A	82.2	81.1	80.5	82.2	81.6	82.7	82.4
	国語 B	72.0	71.0	70.0	73.0	71.0	74.0	72.0
	数学 A	72.8	70.8	71.7	73.6	72.8	75.0	70.3
	数学 B	61.2	58.8	60.6	62.4	59.4	62.9	58.8

単位は% 全国学力・学習状況調査より作成

なお、熊本のみ平成 27 年の数値。なお、平成 27 年の全国平均は順に 76, 66, 65, 42 である

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

鹿児島県は、平成 19 年の国語Aを除いて、全て全国平均以下の数値となっており、九州各県との比較では、平成 19 年の数学A・Bがいずれも最下位となっていることが目を引く。その一方で、平成 19 年および平成 28 年の鹿児島県の国語A・Bの正答率は九州内で特別低いわけではない。また、数学についても、両年とも、全国平均以下であり、九州内でも高くはないが、それでも突出して低いというわけではない。

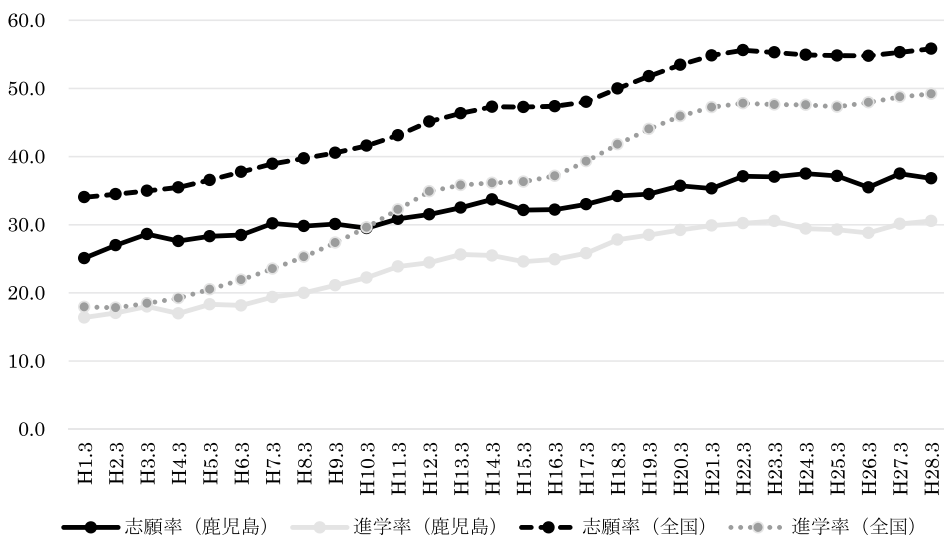
つまり、これらのデータを見る限りでは、少なくとも鹿児島県内の中学 3 年生時点の学力は、九州内で際立って劣っていると言えるような数値とはなっていないと考えるのが適正な見方ではないだろう。

次に、学生の問題として大学進学意欲を示している大学志願率について触れておく。下の図表 22 は、大学志願率と進学率の平成元年以降の推移をまとめたものである。

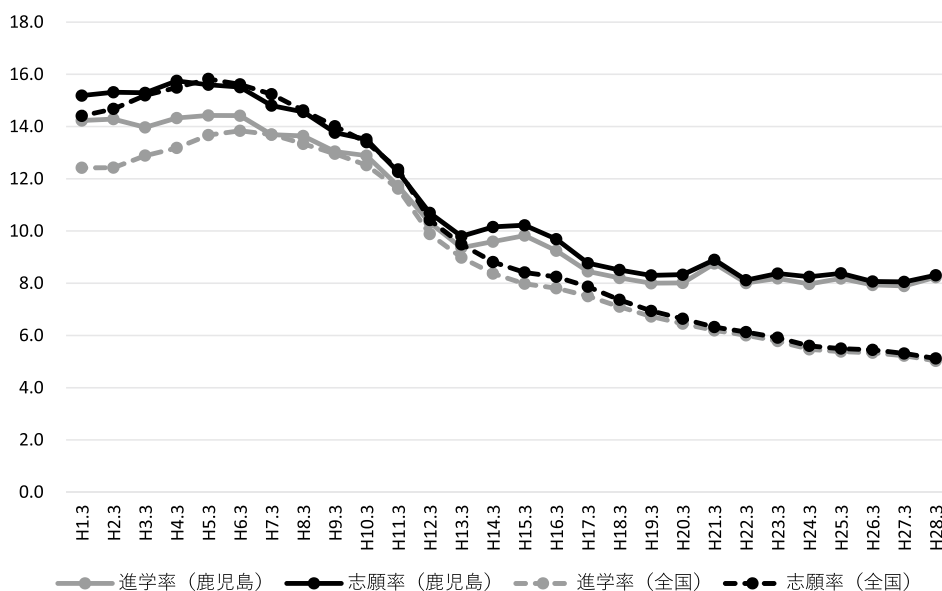
このグラフから、読み取れることは以下の点である。ひとつは、鹿児島県の大学志願率は、全国平均と比較して、その伸びが緩やかになっているという点である。もう一つは、大学志願者と大学進学者について、全国平均ではその差が年々縮まっているのに対して、鹿児島県の志願率と進学率の差は、長期的にはやや縮まる傾向を示しているが、最近ではほぼ横ばいとなっているという点である。つまり、鹿児島県では、大学を志願する割合の伸び率が緩やかであることに加え、大学志願者に占める大学進学者の割合が一定程度に留まるため、結果として鹿児島県の大学進学者の割合が全国と比べ少なくなっているのである。

志願率を、大学に進学する様々な条件が整っている割合と考えれば、全国と比較して鹿児島県はその条件を整えることが難しいことになり、また志願率と進学率の差が生じる要因が主に学力だとすれば、鹿児島県の学力は伸びていないことになる。

図表 22 鹿児島県内の大学（学部）志願率と進学率



図表 23 鹿児島県内の短大志願率と進学率



図表 22, 23 共に単位は% 学校基本調査より作成

なお、短大の志願率と進学率の推移は図表 23 の通りである。線がほぼ重なり読み取りにくい
が、このグラフからは、3 つのことが分かる。ひとつは、近年はほぼ短大の志願率と進学率は、
全国平均も鹿児島県もその数値はほぼ一致し、競争率は限りなく 1 に近づいていることである。
ちなみに、平成 28 年 3 月の短大志願者と短大進学者を活用して求めた短大競争率は全国平均で
1.02 倍、鹿児島県では 1.01 倍である⁵。二つめは、ここ 5 年ほどの数値については、鹿児島県の
志願率が全国平均と比べると 3 ポイント程度高いこと、三つめとして、全国平均の志願率（進
学率）は年々減少しているが、鹿児島県のそれはほぼ横ばいとなっていることである。

6. 今後の課題

以上、鹿児島県の大学を巡る状況を、全国平均や九州各県と比較しながら、概観してきた。
最後に、改めて、これらの数値等から考えられることについて私見を述べ、合わせて大学進学
率等を議論する際の今後の課題についても言及していきたい。

鹿児島県の大学進学に関して特徴的な点としてまず指摘できることは、大学進学率が全国平
均と比べ、平成 10 年頃からその差が徐々に開き、平成 28 年では、大きく下回っている点である。
特に大学（学部）への進学率が低いことが注目される。このような傾向は九州各県でも共通し
てみられるが、それと比較しても鹿児島県の大学（学部）進学率はかなり低いと言わざるを得
ない。また、鹿児島県内の大学に受け入れている学生数については、平成 28 年は平成元年と比
較すると大学・短大共にマイナスであり、九州各県で唯一、大学（学部）の学生数が減少して

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

いるのである。その一方で、就職に関しては、高校卒・大学卒とも県内への就職志向が高まっている結果となっている。

このような九州各県の中でも、特徴的な傾向を示している鹿児島県の大学進学率であるが、その原因について、大学の設置数、県民所得や収入、中学生の学力テストの結果、志願率の推移などの数値を挙げ検討を試みた。その結果として、大学の設置数の減少、学力テストの平均正答率が全国平均以下であること、大学志願率の上昇の鈍さなどが進学率の低い伸びと関連があるのではないかと考えることはできるであろう。しかし、このような数値が、九州各県との比較において、必ずしもさほど大きな差ではないことも、また指摘しておかなければいけない。このように、鹿児島県の大学進学率の推移とその原因ではないかと考えられるこれらの数値について、九州各県との比較から、明確な関連性を示すことが出来なかったということは、少なくとも、これまで取り上げてきた個々の要因に関して、それらを大学進学率の低さを生み出す原因であると、ことさらに断言することができないことを示しているのではないだろうか。つまり、ここで取り上げた要因以外のものに鹿児島県の大学進学率を低迷させている可能性が考えられるということである。鹿児島県の大学進学率等に大きな影響を与えている要因をさらに検討することが、まずは今後の課題のひとつめとなるであろう。

また、大学進学率の変化については、その推移を分析し原因を考察することも重要であるが、大学進学率の違いが県内にどのような影響を与えるのかという視点での考察も必要である。つまり、鹿児島県にとって、県内の大学進学率が低いことでどのような影響があるのか、この点について検討していくことが、次の課題となる。

上記の点について、ここでは、以下の点を指摘しておく。鹿児島県の大学進学率が上昇している一方で、県内の大学への進学率はほぼ一定であることを合わせて考えると、大学進学時における鹿児島県からの人材の流出の傾向が強まっているということになる。この点は、鹿児島県内の大学に進学する学生数そのものが減少しているという事実も合わせると、短期的な人材流出だけではなく、長期的な視点での人材育成にとっても、あまり望ましくない状況ではないだろうか。まずは、これらの状況の意味を理解し、どのように受け止めればよいのか考えるべきであろう。また、一方では、大学生の県内就職志向は高まっており、もし鹿児島県内に大学生として受け入れることができる数を増やすことができれば、高等教育を受けた人材を鹿児島県内に多く輩出できる可能性があることになり、いずれにしても、鹿児島県内の人材育成の在り方を大学進学という視点を取り入れながら考える必要があるのではないだろうか。

この点と関連して、以下のデータを示しておく。次の図表24は県内の雇用者に占める派遣社員・パート・アルバイト等の割合を示したものである。

図表 24 雇用者に占める派遣・パート・アルバイト等の比率（九州各県）

	平成 22 年	平成 27 年
福岡県	35.1	35.8
佐賀県	32.3	33.4
長崎県	32.9	33.2
熊本県	33.5	33.8
大分県	31.8	32.3
宮崎県	33.4	27.1
鹿児島県	34.3	35.0
全国平均	34.2	34.9

単位は％ 国勢調査より作成

この数字は、いわゆる雇用者の中で正規ではない者、非正規雇用の割合と考えることができるが、鹿児島県はいずれの年も全国平均よりその割合は高く、九州内では福岡県に次いで 2 番目の高さとなっている。また平成 22 年と平成 27 年を比較すると、0.7 ポイント高くなっている。また、注目されるのが宮崎県で、平成 27 年は平成 22 年から大きく数値を減らしている。

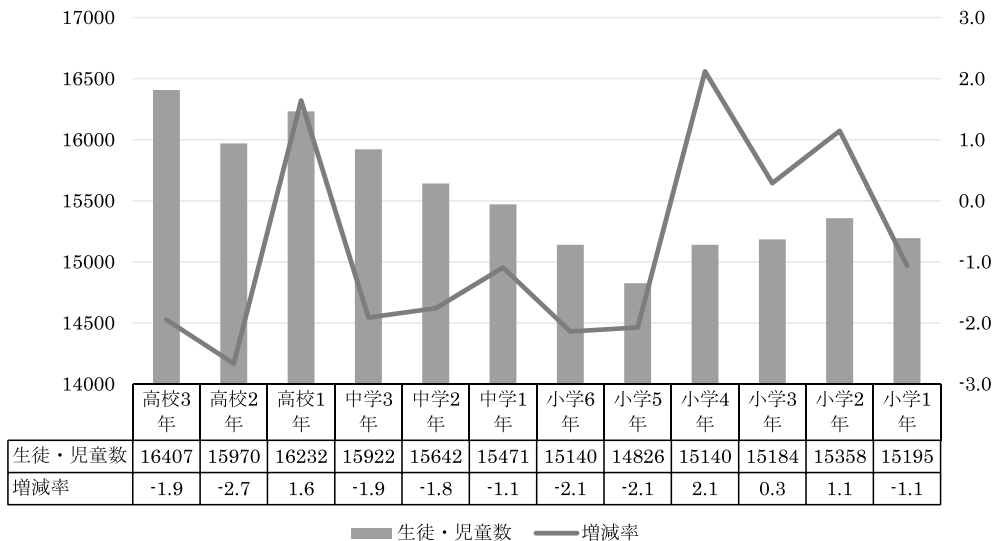
やや大きくくりに表現になるが、正規雇用とは中核的な人材として長期的に企業を担う人たちを受け入れる仕組みと考えると、この割合が必要以上に減少することは、企業にとっても地域にとってもプラスとはならないのではないだろうか。また、働く側の立場からも、不安定な非正規雇用より、長期的に安定した正規雇用を望む場合が多く、このような雇用の地位と、進学率や学歴との関連について検討することも、大学進学率の地域への影響を考えるひとつの視点になるであろう。

ただし、確かに鹿児島県は大学進学率が低く、非正規雇用も高くなっているが、大学進学率が高くなっているにもかかわらず、非正規雇用の割合が高くなっている県もあるので、図表 24 で示した数値だけでは、単純に雇用の地位と進学率との相関について結論づけることはできないであろう。高い能力を持った人材をいかに地域に定着させることができるかという視点も踏まえた、望ましい大学進学率のあり方について慎重に検討することが必要であることを、ここでは指摘するに留めておく。

最後に、今後の 18 歳以下の人口の推移について示しておく。図表 25 は平成 28 年現在の鹿児島県内の高校 3 年生から小学 1 年生までの各学年の生徒・児童数と前年と比較した増減率である。なお、高校 1 年生から高校 3 年生の数値は、それぞれ、平成 27 年から平成 25 年の中学 3 年生の生徒数を使用している。これをみると、前年より生徒・児童数が増加する場合もあるが、大きな流れとして各学年の人数が減少していることが分かる。平成 28 年の小学 1 年生の児童数を平成 28 年の大学 1 年生の学年、つまり平成 24 年の中学 3 年生の生徒数と比較すると 1500 人以上少なくなり、この間に一学年当たりの生徒数が約 10% 減少することになるのである。

鹿児島県内の大学が置かれている状況について

図表 25 平成 28 年時点の各学年の生徒・児童数（鹿児島県）



生徒・児童数は左目盛りで単位は人 増減率は前年比で右目盛り、単位は％
 なお、高校の生徒数は、各学年の中学3年時の生徒数を使用している
 学校基本調査より作成

大学志願率や進学率の上昇率が鈍い近年の状況を踏まえると、生徒・児童数の減少は、大学進学者の減少に直結すると考えられ、おそらく、鹿児島県内の高等教育機関のなかでは、県内進学率が高く、進学者が減少している短大がその影響を最も強く受けるのは間違いないであろう。同時に、このような少子化の傾向は全国的な傾向であることや、県内の大学に入学している数が伸びていない状況を合わせて考えると、鹿児島県内の大学等への影響も避けられないはずである。

このことは、各大学にとっては学生数確保のさらなる取り組みが喫緊の課題として挙げられるとともに、鹿児島県全体にとっても、単なる人口減の問題だけではなく、長期的な視点での県内での人材育成、人材の確保、そして県内の経済発展をどのように考えるのかという課題について取り組む必要に迫られていることを示しているのではないだろうか。

7. おわりに

以上、今後の課題について、いくつかの指摘をしてきた。おそらく、ここで述べたような大学を巡る状況については、おおまかには鹿児島県内で共有されていたようなものではないかと推察できるものもある。それでも、これまで示してきたように、具体的なデータを拾い上げ、提示し、平成元年以降ではあるが、その傾向についても数値を示しながらこの問題を取り上げることには意味があると考えている。

それは、大学としてだけではなく、鹿児島県の地域として、若者の人材確保や人材育成、さ

らには地域活性化についてどのように取り組んでいく必要があるのか、その議論を行う際のベースとして、事実に基づいた基本的なデータを踏まえた上で議論することが、非常に大切であると考えからである。

大学の立場からみれば、自らの機能を研究機関として定義するだけではなく、社会にとって必要な人材を育成する機関としての機能を持っているという認識があれば、ここまで示してきたデータもひとつの参考としながら、その人材育成機能を十分に果たしてきたのか、そして今後も果たすことが出来るのか、真摯に検討することが必要であろう。さらには、鹿児島県の地域経済の発展や活性化という視点からも、県内の高等教育機関の人材育成機能が結果として活発に行われてきたかどうか検討すべきであり、この視点に立てば、地域にとっての大学等の高等教育機関の在り方やビジョンがどうあるべきか検討していくことも求められるはずである。そのような議論が行われる際、その議論の出発点として共有すべき基礎的な情報として役割の一端を、ここで挙げてきたデータは担うことができると考えている。

これらのデータを概観した結果から得られる印象や認識、さらには今後の取り上げるべき課題として挙げられることは、各個人、各機関、それぞれの考え方や立場の違いによって異なることは十分に予想できることである。しかし、改めてここで私見を述べるとすれば、少なくとも鹿児島県内の大学・短大の人材育成機能は、九州他県との比較から考えても、必ずしも高いレベルにあるとは言えず、その差はさらに広がる可能性があるようにも感じている。それに対して、大学や短大が対応を迫られていることは当然であるが、同時に、鹿児島県における大学の役割とは何か、鹿児島県内にある大学に対して地域がどのような機能を期待しているのかという視点から、この問題を検討することは、これまで示したデータ等を見る限りにおいては、待ったなしに求められており、できるだけ早く議論をはじめめる必要があるのではないだろうか。

図表 25 に示した、各学年の生徒・児童数は今後大きく変化するものではない。必ずややってくる現実を踏まえた上で、これまで示した課題に取り組んでいくことが、大学だけではなく、地域全体にとって求められていると考えている。

¹ 以下、特別の断りがない限り、高校については全日制・定時制を指し、通信制等の高校は含めない。

² ここでの高等教育機関とは、大学・短大・高等学校専攻科および専修学校専門課程を指している。なお専修学校には、専門課程の他に高等課程と一般課程があるが、入学資格として高等学校卒業を求めているのは専門課程のみである。ちなみに、高等課程の入学資格は中学校卒業であり、一般課程の入学資格は特に限定はしておらず、誰でも入学できる仕組みになっている。

³ 大学進学率には、現役進学率と過年度高卒者等を含む進学率があるが、本論文での大学進学率は現役進学率を使用している。

⁴ 平成 2 年以前の学校基本調査では、専修学校の専門課程・一般課程別の数値が集計されていないため図表からは外している。

⁵ なお、同様に計算した大学（学部）の競争率は、鹿児島県で 1.20 倍、全国平均では 1.13 倍である。